

特別勘定運用部
2017年10月16日

先週のポイント

新聞各紙の衆議院選挙事前調査で与党安定多数との結果が報道され、日本株は海外勢の買い主導で大幅上昇し、日経平均は21年ぶりの高値をつけた。米国株価も好業績期待から高値圏で堅調に推移した一方、注目された米9月消費者物価が予想を下回ったことで利上げの持続性への不透明感が強まり、週末には米国金利が低下、為替は円高に進み112円を割る動きとなった。

	2017年3月末	9月30日	10月6日	10月13日	(年度始～) 2017年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月6日比
日経平均株価(円)	18,909	20,356	20,690	21,155	11.9%	3.9%	2.2%
TOPIX(ポイント)	1,512	1,674	1,687	1,708	13.0%	2.0%	1.3%
NYダウ(ドル)	20,663	22,405	22,773	22,871	10.7%	2.1%	0.4%
S&P 500(ポイント)	2,362	2,519	2,549	2,553	8.1%	1.3%	0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911	6,495	6,590	6,605	11.7%	1.7%	0.2%
ユーロストックス(ポイント)	373	388	389	391	4.6%	0.5%	0.3%
上海総合指数(ポイント)	3,222	3,348	3,348	3,390	5.2%	1.2%	1.2%
円/ドル(円)	111.39	112.51	112.65	111.82	0.4%	-0.6%	-0.7%
円/ユーロ(円)	118.67	132.92	132.16	132.21	11.4%	-0.5%	0.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0654	1.1814	1.1732	1.1823	11.0%	0.1%	0.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	51.67	49.29	51.45	1.7%	-0.4%	4.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.07	0.07	0.06	0.06	-0.01	0.00	0.01
米国10年国債(%)	2.39	2.33	2.36	2.27	-0.11	-0.06	-0.09
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.46	0.46	0.40	0.08	-0.06	-0.06
イタリア10年国債(%)	2.32	2.11	2.15	2.08	-0.23	-0.03	-0.06
スペイン10年国債(%)	1.67	1.60	1.71	1.61	-0.06	0.01	-0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇
 ・日経平均は1996年11月以来、約21年ぶりに21,000円の台に乗せた。史上最高値の更新が続く米国株や北朝鮮情勢の落ち着いたなど良好な外部環境も追い風となった。
 ・国内企業の4～9月期決算に対する期待感の高まりに伴い、市場では日本株の先高観が強まっている。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	3.7%
	2 建設業	3.0%
	3 陸運業	3.0%
	4 サービス業	2.9%
	5 その他金融業	2.9%
(下位)	1 鉄鋼	-5.4%
	2 保険業	-2.1%
	3 鉱業	-2.0%
	4 石油・石炭製品	-1.7%
	5 銀行業	-0.8%

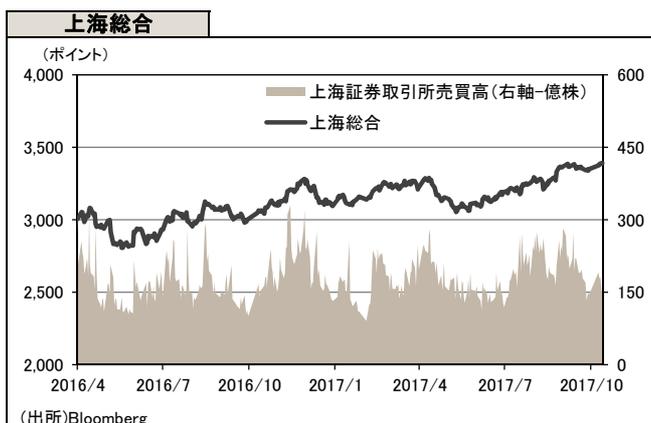
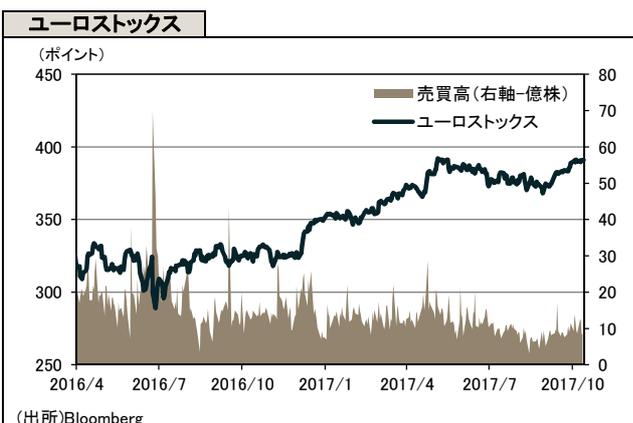
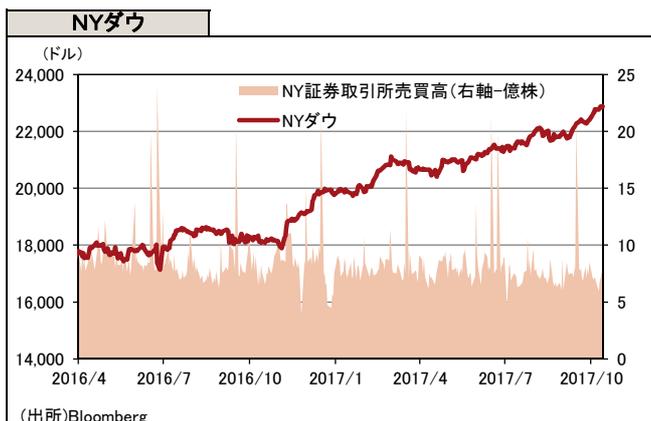
(出所)Bloomberg

外国株式 上昇
 (米国)高値警戒感や企業決算シーズンを前に、小動きな展開。ややハト派的なFOMC議事録を好感し、株価は週間で上昇。NYダウは最高値更新。
 (中国)国家統計局やIMFによる経済の安定成長見通し、共産党大会を控えた政策期待が地合いを支え、上海総合指数は年初来高値を更新。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 不動産	1.8%
	2 生活必需品	1.5%
	3 公益事業	1.3%
	4 情報技術	1.3%
	5 素材	0.7%
(下位)	1 電気通信サービス	-4.6%
	2 金融	-0.9%
	3 ヘルスケア	-0.7%
	4 一般消費財・サービス	-0.6%
	5 資本財・サービス	-0.1%

(出所)Bloomberg



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 ほぼ横這い
週を通じて動意に乏しい展開。国内株式が堅調な動きとなる中で小幅に金利が上昇する場面もあったが、30年債入札なども無難に通過し、金利は狭いレンジでの推移が続いた。

米国金利 金利低下
週初、北朝鮮情勢などを受けたリスク回避の動きから金利は低下。公表されたFOMC議事録については債券市場の反応は限定的。週末、消費者物価指数が市場予想を下回ったことから、金利は一時2.27%台まで低下した。

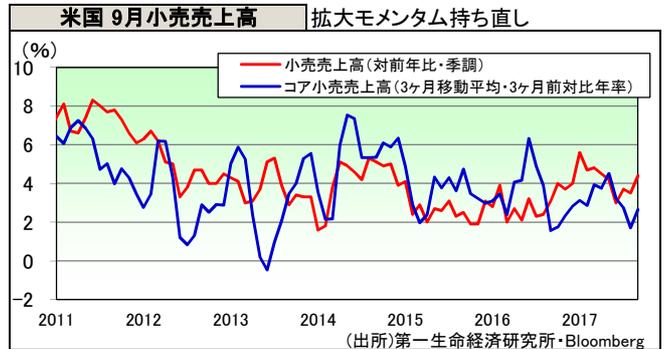
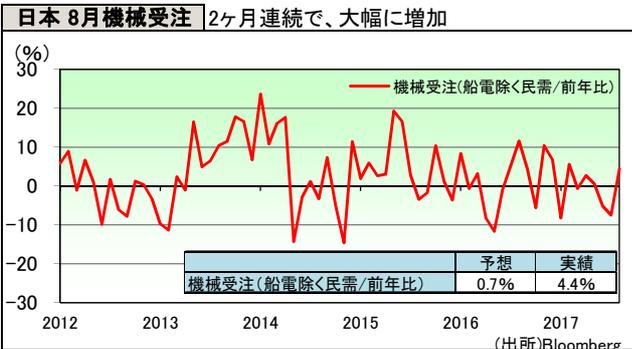
為替 円高ドル安
北朝鮮情勢に対する警戒感の高まりなどから、一時112円を割る水準まで円高ドル安が進んだが、その後は112円台前半を中心に小動き。週末、米消費者物価指数が市場予想を下回ったことから、111円台後半まで円高ドル安が進んだ。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/10	景気ウォッチャー調査 現状(季調済)	9月	50.2	51.3	○
10/10	景気ウォッチャー調査 先行き(季調済)	9月	50.5	51.0	○
10/11	機械受注(船電除く民需/前月比)	8月	+1.0%	+3.4%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/12	新規失業保険申請件数	10月7日	25.0万件	24.3万件	○
10/13	消費者物価指数(前月比)	9月	+0.6%	+0.5%	×
10/13	小売売上高速報(前月比)	9月	+1.7%	+1.6%	×
10/13	シカン大学消費者信頼感指数(速報値)	10月	95.0	101.1	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/13	貿易収支	9月	380億ドル	284.7億ドル	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



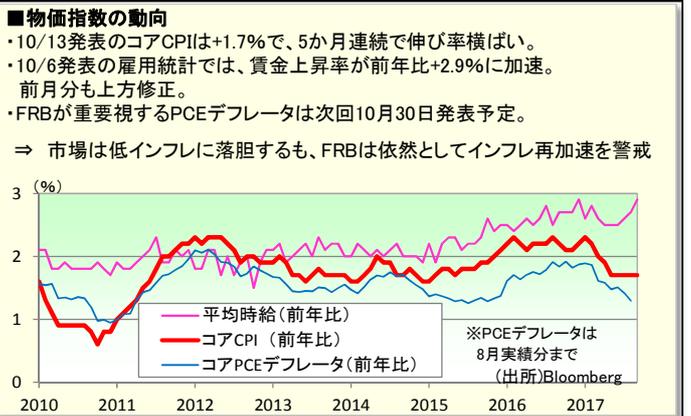
米9月FOMC議事録とその後の物価動向

9月19～20日のFOMC議事要旨

- ハリケーンの影響は第3四半期の成長率を押し下げるが、第4四半期は復興需要が見込めるため、一時的な影響にとどまる。
- 最近の低インフレについて、多くの参加者は労働市場のタイト化がインフレ率上昇につながると判断。
- 一方、数名の参加者は低インフレが長期的傾向である可能性を指摘。背景に競争や技術進歩などをあげている。

FOMC参加メンバーの最近の講演要旨

- イェレン議長：最近の平均時給の上昇には勇気付けられる。インフレは来年に上昇すると予想。
- カプラン・ダラス連銀総裁：金融緩和の解除は忍耐強く段階的に行うべき。先行きも米国経済が腰折れしないと予想。
- エバンス・シカゴ連銀総裁：インフレが高まらない可能性にややナーバスになっている。次の一手(追加利上げ)はあまり建設的ではないかもしれない。



今後の見通し

株価はしばらく高値圏で堅調に推移か

- 日本では週末に衆議院選挙を控えるが、与党優勢の選挙戦を市場が好感する展開が続いている。選挙後に予定される中間決算発表に向けては、堅調な経済を背景に多くの企業が業績見通しを上方修正するとの期待感が強い。
- 米国でも企業の増益基調継続に変化は見られない。過去1年間押し目も押し目もなく上昇を続けたことで高値警戒感もくすぶるが、不安材料が少ない中では底堅い動きが続くだろう。
- 市場への直接的な影響は限定的だろうが、中国の共産党大会、日米経済対話、トランプ大統領による次期FRB議長指名の動向などには注目したい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/18	中	共産党第19回全国代表大会	-
10/19	米	9月 住宅着工件数	117.5万戸
	日	9月 貿易収支(億円)	5,568
10/20	中	7-9月期 GDP(前年比)	6.8%
	米	9月 小売売上高(前年比)	10.2%
	米	9月 鉱工業生産(前年比)	6.5%
10/22	米	9月 中古住宅販売件数(百万件)	5.30
	日	イェレンFRB議長講演 衆議院選挙投票	-

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハックア型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハックア型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハックア型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハックア型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)